

「科学技術立国」に向けた国際的な研究者の交流促進に向けて

資源のない島国であるわが国が目指すべきは「科学技術立国」による成長です。これらの鍵を握るのが、イノベーションを牽引する人材の育成を含む、研究力の抜本的な強化です。

現在、厳しい環境におかれている若手研究者に対して、「お金と時間」の制約なく自由に研究に集中できる環境整備を進め、例えば、科学研究費助成事業（いわゆる科研費）の倍増といった大胆な措置を、政府は講じるべきです。

また、トランプ政権において、研究プロジェクト削減や大学に対する助成金の削減を受けて、アメリカの研究者がアメリカを離れる事態となっています。こうした国際的な動向も踏まえると、わが国においては、世界中の研究者にとって魅力ある環境を整備し、研究者が安心して能力発揮できるよう国内の研究環境の強化と受入れ体制の整備に真剣に取り組む必要があります。

すでに、各国が優秀な研究者を誘致するために多額の予算を投じています。ついては、政府には、緊急に予算措置を講じる等、世界中の優秀な研究者に日本が選ばれる国になるよう、国をあげて速やかに対応するよう要望いたします。

2025年5月9日
採用と大学教育の未来に関する産学協議会 委員

〔大学側〕

就職問題懇談会 座長 慶應義塾長
総合科学技術・イノベーション会議 議員
伊藤 公平

国立大学協会 会長
筑波大学 学長
永田 恭介

日本私立大学団体連合会 会長
早稲田大学 総長
田中 愛治

日本私立大学団体連合会 副会長
玉川学園 理事長・学園長
小原 芳明

公立大学協会 会長
名古屋市立大学 学長
浅井 清文

東京大学 総長
藤井 輝夫

お茶の水女子大学 学長
佐々木 泰子

〔企業側〕

経団連 会長
住友化学 取締役相談役
十倉 雅和

経団連 副会長
教育・大学改革推進委員長
労働法規委員長
アサヒグループホールディングス 会長
小路 明善

経団連 副会長
人口問題委員長
危機管理・社会基盤強化委員長
東京海上ホールディングス 取締役会長
永野 毅

経団連 副会長
サイバーセキュリティ委員長
知的財産・国際標準戦略委員長
日本電気 特別顧問
遠藤 信博

経団連 審議員会 副議長
イノベーション委員長/消費者政策委員長
OECD 諮問委員長
第一生命ホールディングス 取締役会長
稲垣 精二

経団連 審議員会 副議長
海洋開発推進委員長
日本トルコ経済委員長
IHI 取締役会長
満岡 次郎

経団連 教育・大学改革推進委員長
住友生命保険 取締役会長 代表執行役
中央教育審議会 会長
橋本 雅博